

# 令和6年度

## 水管理・国土保全局関係予算配分概要

### 目 次

I. 予算配分方針	1
II. 予算配分総括表	2
III. 主要項目別概要	4
IV. 都道府県別等配分額	6
V. 新規事業	11
VI. 配分箇所具体事例	15

令和6年4月



# I. 予算配分方針

## 1. 配分方針

気候変動の影響による水災害の激甚化・頻発化等に対応するため、「流域治水の加速化・深化」、「インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスサイクルの実現」、「流域ビジネスインテリジェンス（BI）による防災・減災 DX の推進」、「ダム等における GX や下水汚泥資源の肥料活用によるエネルギー・食料課題への対応」、「流域における良好な自然環境や水辺環境の創出による地域活性化の推進」、「水道整備・管理行政の移管に伴う機能強化」に重点的に取り組み、必要な予算を配分。

## 2. 配分事業費

10,366 億円

- ※ 他に災害復旧関係事業（復興庁一括計上分を除く）として、直轄 227 億円、補助 239 億円（国費ベース）がある。
- ※ 他に災害復旧関係事業（復興庁一括計上分）として、補助 65 億円（国費ベース）がある。
- ※ 他に国庫債務負担行為（ゼロ国債：平準化等）として、直轄 463 億円、補助 2 億円がある。
- ※ 他に国庫債務負担行為（ゼロ国債：事業加速円滑化）として、直轄 234 億円がある。
- ※ 上記以外に省全体で社会資本整備総合交付金（国費 5,065 億円）防災・安全交付金（国費 8,707 億円）があり、地方の要望に応じて水管理・国土保全局関係事業に充てることのできる。

## II. 予算配分総括表

(単位：百万円)

区分		治水事業等関係					上下水道	水道	下水道	合計
		河川	ダム	砂防	海岸					
直轄	本省配分	460,165	200,150	153,261	94,529	12,225	-	-	-	460,165
	一括配分	194,561	128,945	63,308	2,308	-	-	-	-	194,561
	計	654,726	329,096	216,569	96,837	12,225	-	-	-	654,726
補助	本省配分	174,742	87,435	27,611	54,251	5,444	2,814	8,086	101,942	287,584
	一括配分	-	-	-	-	-	2,962	17,820	73,459	94,241
	計	174,742	87,435	27,611	54,251	5,444	5,777	25,906	175,401	381,825
合計	本省配分	634,907	287,586	180,872	148,780	17,669	2,814	8,086	101,942	747,749
	一括配分	194,561	128,945	63,308	2,308	-	2,962	17,820	73,459	288,802
	計	829,468	416,531	244,180	151,088	17,669	5,777	25,906	175,401	1,036,552

(注) 1. 直轄の配分額は工事諸費を除いた事業費を記載。

2. 直轄のダムには、利水者負担金を含む。

3. 直轄のダムには、他に水資源開発事業交付金39,286百万円(国費ベース)がある。

4. 水道には、他に水道水源開発施設整備費補助5,856百万円(国費ベース)がある。

5. 他に災害復旧関係事業(復興庁一括計上分を除く)として、直轄22,676百万円、補助23,933百万円(国費ベース)がある。

6. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。



(単位：百万円)

区分		河川	ダム	砂防	海岸	合計
直轄 国庫債務負担行為 (ゼロ国債： 平準化等)	本省配分	1,974	-	3,935	1,232	7,141
	一括配分	28,062	10,766	370	-	39,199
	計	30,037	10,766	4,305	1,232	46,340
補助 国庫債務負担行為 (ゼロ国債： 平準化等)	本省配分	-	-	203	-	203
	一括配分	-	-	-	-	-
	計	-	-	203	-	203
合計	本省配分	1,974	-	4,138	1,232	7,344
	一括配分	28,062	10,766	370	-	39,199
	計	30,037	10,766	4,508	1,232	46,543

区分		河川	ダム	砂防	海岸	合計
直轄 国庫債務負担行為 (ゼロ国債： 事業加速円滑化)	本省配分	1,500	13,580	-	-	15,080
	一括配分	8,300	-	-	-	8,300
	計	9,800	13,580	-	-	23,380
補助 国庫債務負担行為 (ゼロ国債： 事業加速円滑化)	本省配分	-	-	-	-	-
	一括配分	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-
合計	本省配分	1,500	13,580	-	-	15,080
	一括配分	8,300	-	-	-	8,300
	計	9,800	13,580	-	-	23,380

- (注) 1. 国庫債務負担行為（ゼロ国債：平準化等、事業加速円滑化）の配分額は工事諸費を除いた事業費  
2. 国庫債務負担行為（ゼロ国債：平準化等）のダムには、利水者負担金を含む。  
3. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

### Ⅲ. 主要項目別概要

#### 1. 配分方針

##### 流域治水の加速化・深化

- ・ 気候変動による水災害の頻発化・激甚化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」を推進し、ハード・ソフト一体の事前防災対策を加速するとともに、水災害リスクを踏まえ特定都市河川の指定を拡大し、流域一体となった取組を実施するために必要な予算を配分。
- ・ その他、以下の取組等に必要な予算を配分。
  - ・ 令和5年7月の大雨等の再度災害防止対策
  - ・ 特定都市河川流域における浸水被害軽減対策
  - ・ 本体工事等による着実なダム事業の推進
  - ・ 居住を誘導する区域や重要な地域インフラを保全する箇所における土砂災害対策
  - ・ 海岸保全施設、雨水排水施設の整備

##### インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスサイクルの実現

- ・ 予防保全によるライフサイクルコストの縮減・平準化を図るため、長寿命化計画に基づく定期点検等により確認された修繕・更新が必要な施設への対策を実施するとともに、新技術の積極的な活用等により効率的かつ持続可能なメンテナンスサイクルを推進するために必要な予算を配分。
- ・ その他、以下の取組等に必要な予算を配分。
  - ・ 河川管理施設やダム管理施設の維持管理
  - ・ 背後地に多くの資産を抱える水門等の修繕・更新
  - ・ 重要な地域インフラを保全する砂防堰堤等の改築
  - ・ 国土の保全に資する海岸保全施設の機能回復・改良

##### 流域ビジネスインテリジェンス（BI）による防災・減災DXの推進

- ・ 情報分野での流域治水の取組を加速するとともに、流域全体での防災・減災対策の飛躍的な高度化を推進するために必要な予算を配分。
- ・ その他、以下の取組等に必要な予算を配分。
  - ・ 本川・支川が一体となった洪水予測による予測精度の向上
  - ・ デジタル技術の活用・新技術の導入等による災害時の情報集約の高度化
  - ・ 火山噴火に起因する土砂災害対策の迅速化
  - ・ サイバー空間上の実証実験基盤の整備

## ダム等におけるGXや下水汚泥資源の肥料活用によるエネルギー・食料課題への対応

- ・ 国際的な脱炭素化及び気候変動への適応を促進するため、ダム運用の高度化等により治水機能の強化と水力発電の促進を両立させる取組であるハイブリッドダムや、下水道事業者による創エネ施設の導入の支援を図る等、インフラ分野におけるGXを推進するために必要な予算を配分。

## 流域における良好な自然環境や水辺環境の創出による地域活性化の推進

- ・ かまちづくりによる賑わいある良好な水辺空間の創出や河川を基軸とした生態系ネットワークの形成や、雨天時に合流式下水道から越流する下水に対する改善対策の更なる推進など、多様な主体と連携した取組により地域活性化を推進するために必要な予算を配分。

## 水道整備・管理行政の移管に伴う機能強化

- ・ 国民生活を支えるライフラインである水道について、耐災害性強化対策、広域化等の取組を支援し、将来にわたり持続可能で強靱かつ安全な水道を実現するとともに、上下水道一体での効率化、基盤強化に向けた取組を支援し、機能強化を推進するために必要な予算を配分。

## IV. 都道府県別等配分額

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	河川	ダム	砂防	海岸	合計
東北地方整備局	31,608 (14,448)	42,656 (10,552)	9,866	987	85,118 (25,000)
関東地方整備局	65,348 (22,841)	31,944 (11,514)	12,850	2,220	112,362 (34,356)
北陸地方整備局	26,361 (11,576)	18,767 (3,666)	19,843	3,160	68,131 (15,242)
中部地方整備局	29,119 (14,315)	39,089 (5,253)	19,295	2,668	90,170 (19,568)
近畿地方整備局	44,864 (13,340)	24,146 (4,418)	11,491	508	81,010 (17,758)
中国地方整備局	21,221 (10,779)	7,192 (5,876)	7,349	261	36,024 (16,655)
四国地方整備局	15,808 (6,601)	15,440 (4,647)	3,990	1,436	36,674 (11,248)
九州地方整備局	42,593 (18,233)	15,623 (6,889)	8,026 (2,308)	505	66,746 (27,430)
小 計	276,922 (112,134)	194,857 (52,815)	92,710 (2,308)	11,746	576,236 (167,256)
北海道開発局	52,173 (16,811)	19,132 (7,928)	4,127	479	75,911 (24,739)
沖縄総合事務局	-	2,579 (2,565)	-	-	2,579 (2,565)
小 計	52,173 (16,811)	21,711 (10,493)	4,127	479	78,490 (27,305)
全 国 計	329,096 (128,945)	216,569 (63,308)	96,837 (2,308)	12,225	654,726 (194,561)

(注) 1. 配分額は工事諸費を除いた事業費を記載。

2. ダムには、利水者負担金を含む。

3. ダムには、他に水資源開発事業交付金39,286百万円（国費ベース）がある。

4. 他に災害復旧関係事業（復興庁一括計上分を除く）として、直轄22,676百万円（国費ベース）がある。

5. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

6. 下段（）内書きは一括配分である。

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	治水事業等関係					上下水道	水道	下水道	合計
	河川	ダム	砂防	海岸	計				
北海道	12,292	1,503	3,878	180	17,852	56	6,902	2,900	27,710
青森	1,190	2,124	1,013	270	4,597	-	-	2,196	6,793
岩手	748	304	734	46	1,833	62	374	-	2,269
宮城	850	2,145	364	40	3,399	182	-	6,311	9,893
秋田	1,332	484	893	60	2,769	38	236	4,573	7,616
山形	817	179	693	60	1,749	47	-	856	2,652
福島	916	192	918	200	2,226	30	-	2,915	5,171
茨城	930	73	159	60	1,222	64	2,704	169	4,159
栃木	5,784	90	566	-	6,440	37	147	2,704	9,328
群馬	630	147	649	-	1,426	20	40	568	2,053
埼玉	2,452	56	528	-	3,036	38	1,633	8,516	13,223
千葉	4,106	76	221	280	4,683	56	537	5,016	10,293
東京都	132	-	-	-	132	967	1,214	22,574	24,886
神奈川県	3,894	132	1,185	-	5,212	33	-	10,571	15,815
山梨	706	117	1,209	-	2,032	-	0	-	2,032
長野	1,114	560	4,122	-	5,795	16	44	674	6,530
新潟	2,340	1,671	2,066	80	6,157	73	260	5,682	12,172
富山	996	248	2,765	180	4,189	15	-	847	5,051
石川	2,279	117	1,441	-	3,837	44	-	-	3,881
岐阜	1,418	3,225	621	-	5,263	10	635	-	5,908
静岡県	2,848	90	1,265	150	4,353	175	-	1,203	5,732
愛知県	5,932	9	1,203	474	7,619	146	2,147	13,286	23,197
三重	766	1,229	888	340	3,223	45	-	1,533	4,801
福井	568	1,774	215	30	2,586	15	-	1,179	3,780
滋賀	816	112	660	-	1,588	61	-	2,427	4,076
京都	1,272	233	550	-	2,055	159	-	10,711	12,925
大阪	6,386	-	384	40	6,810	61	-	32,385	39,256
兵庫県	3,484	540	1,172	240	5,437	960	-	3,137	9,534
奈良	2,049	47	1,039	-	3,135	1,284	126	300	4,845
和歌山	1,884	528	1,780	370	4,562	-	1	399	4,961
鳥取	978	223	1,078	-	2,279	15	1	-	2,295
島根	1,004	710	982	20	2,716	196	201	300	3,413
岡山	1,024	136	359	90	1,609	4	217	1,760	3,590
広島	2,298	117	1,861	-	4,277	-	1	10,559	14,836
山口	764	1,538	1,881	292	4,474	34	5	1,017	5,531
徳島	1,062	231	894	120	2,307	15	1	1,059	3,382
香川	688	1,234	504	40	2,465	30	-	1,667	4,163
愛媛	1,190	246	2,002	334	3,772	15	91	2,761	6,639
高知	870	1,718	718	5	3,311	26	1	1,204	4,542
福岡	1,159	368	1,813	396	3,736	68	442	3,827	8,072
佐賀	1,700	305	707	295	3,007	40	0	1,065	4,113
長崎	350	1,532	1,183	277	3,343	23	820	171	4,357
熊本	824	238	1,573	320	2,954	112	0	1,850	4,917
大分	576	630	1,662	66	2,934	64	-	1,112	4,110
宮崎	1,022	257	1,515	30	2,825	55	-	1,605	4,485
鹿児島	980	110	2,064	30	3,184	387	998	1,788	6,358
沖縄	16	12	274	30	332	-	6,128	-	6,460
小計	87,435	27,611	54,251	5,444	174,742	5,777	25,906	175,380	381,804
日本下水道事業団	-	-	-	-	-	-	-	22	22
合 計	87,435	27,611	54,251	5,444	174,742	5,777	25,906	175,401	381,825

(注) 1. 河川とは、河川災害復旧等関連緊急事業、河川激甚災害対策特別緊急事業、特定洪水対策等推進事業、特定都市河川浸水被害対策推進事業を指す。  
 ダムとは、ダム建設事業、堰堤改良事業を指す。  
 砂防とは、特定緊急砂防事業、特定土砂災害対策推進事業を指す。  
 2. 水道には、他に水道水源開発施設整備費補助5,856百万円(国費ベース)がある。  
 3. 他に災害復旧関係事業(復興庁一括計上分を除く)として、補助23,933百万円(国費ベース)がある。  
 4. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

[国庫債務負担行為（ゼロ国債：平準化等）（直轄事業）]

（単位：百万円）

区 分	河川	ダム	砂防	海岸	合計
東北地方整備局	203 (203)	2,888 (2,888)	433	318	3,841 (3,090)
関東地方整備局	3,840 (2,947)	944 (944)	-	654	5,438 (3,891)
北陸地方整備局	2,989 (2,979)	907 (907)	1,698	-	5,594 (3,886)
中部地方整備局	5,357 (5,083)	753 (753)	984	260	7,354 (5,835)
近畿地方整備局	3,565 (3,004)	842 (842)	330	-	4,737 (3,846)
中国地方整備局	1,180 (1,150)	1,344 (1,344)	-	-	2,524 (2,494)
四国地方整備局	338 (338)	216 (216)	-	-	554 (554)
九州地方整備局	6,688 (6,577)	605 (605)	560 (370)	-	7,853 (7,552)
小 計	24,160 (22,280)	8,498 (8,498)	4,005 (370)	1,232	37,894 (31,148)
北海道開発局	5,877 (5,782)	1,609 (1,609)	300	-	7,786 (7,391)
沖縄総合事務局	-	659 (659)	-	-	659 (659)
小 計	5,877 (5,782)	2,268 (2,268)	300	-	8,445 (8,050)
全 国 計	30,037 (28,062)	10,766 (10,766)	4,305 (370)	1,232	46,340 (39,199)

- (注) 1. 配分額は工事諸費を除いた事業費を記載。  
 2. ダムには、利水者負担金を含む。  
 3. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。  
 4. 下段 ( ) 内書きは一括配分である。

区分	河川	ダム	砂防	海岸	合計
北海道	-	-	-	-	-
青森	-	-	-	-	-
岩手	-	-	-	-	-
宮城	-	-	-	-	-
秋田	-	-	-	-	-
山形	-	-	-	-	-
福島	-	-	-	-	-
茨城	-	-	-	-	-
栃木	-	-	-	-	-
群馬	-	-	-	-	-
埼玉	-	-	-	-	-
千葉	-	-	-	-	-
東京都	-	-	-	-	-
神奈川県	-	-	-	-	-
山梨県	-	-	-	-	-
長野県	-	-	-	-	-
新潟県	-	-	203	-	203
富山県	-	-	-	-	-
石川県	-	-	-	-	-
岐阜県	-	-	-	-	-
静岡県	-	-	-	-	-
愛知県	-	-	-	-	-
三重県	-	-	-	-	-
福井県	-	-	-	-	-
滋賀県	-	-	-	-	-
京都府	-	-	-	-	-
大阪府	-	-	-	-	-
兵庫県	-	-	-	-	-
奈良県	-	-	-	-	-
和歌山県	-	-	-	-	-
鳥取県	-	-	-	-	-
島根県	-	-	-	-	-
岡山県	-	-	-	-	-
広島県	-	-	-	-	-
山口県	-	-	-	-	-
徳島県	-	-	-	-	-
香川県	-	-	-	-	-
愛媛県	-	-	-	-	-
高知県	-	-	-	-	-
福岡県	-	-	-	-	-
佐賀県	-	-	-	-	-
長崎県	-	-	-	-	-
熊本県	-	-	-	-	-
大分県	-	-	-	-	-
宮崎県	-	-	-	-	-
鹿児島県	-	-	-	-	-
沖縄県	-	-	-	-	-
合計	-	-	203	-	203

(注) 1. 砂防とは、特定土砂災害対策推進事業を指す。  
 2. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

[国庫債務負担行為（ゼロ国債：事業加速円滑化）（直轄事業）]

（単位：百万円）

区 分	河川	ダム	砂防	海岸	合計
東北地方整備局	-	-	-	-	-
関東地方整備局	2,860 (2,460)	-	-	-	2,860 (2,460)
北陸地方整備局	220 (220)	-	-	-	220 (220)
中部地方整備局	1,540 (1,540)	-	-	-	1,540 (1,540)
近畿地方整備局	3,435 (3,435)	-	-	-	3,435 (3,435)
中国地方整備局	950 (250)	-	-	-	950 (250)
四国地方整備局	165 (165)	13,580	-	-	13,745 (165)
九州地方整備局	400	-	-	-	400
小 計	9,570 (8,070)	13,580	-	-	23,150 (8,070)
北海道開発局	230 (230)	-	-	-	230 (230)
沖縄総合事務局	-	-	-	-	-
小 計	230 (230)	-	-	-	230 (230)
全 国 計	9,800 (8,300)	13,580	-	-	23,380 (8,300)

- （注） 1. 配分額は工事諸費を除いた事業費を記載。  
 2. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。  
 3. 下段（ ）内書きは一括配分である。



## V. 新規事業

### 1. 河川事業

[ 補助事業 ]

実施主体	水系名等	河川名等	所在地
(大規模特定河川事業：38箇所)			
三重県	かいぞうがわ 海蔵川	みたきしんせん 三滝新川	よっかいちし 四日市市
埼玉県	あらかわ 荒川	いもりがわ 飯盛川	さかどし 坂戸市
山梨県	ふじがわ 富士川	よこかわ 横川	みなみ 南アルプス市
ほか			
(事業間連携河川事業：3箇所)			
徳島県	よしのがわ 吉野川	むやがわ 撫養川	なるとし 鳴門市
佐賀県	かせがわ 嘉瀬川	ほんじょうえ 本庄江	さがし 佐賀市
ほか			
(河川メンテナンス事業：13箇所)			
京都府	しんひこしかわ 新樋越川	しんひこしかわ 新樋越川	きょうたんごし 京丹後市
福井県	くずりゅうがわ 九頭竜川	きつねがわ 狐川	ふくいし 福井市
ほか			
(特定都市河川浸水被害対策推進事業：19箇所)			
岩手県	まべちがわ 馬淵川	まべちがわ 馬淵川	いちのへまち 一戸町
福島県	あぶくまがわ 阿武隈川	おうせがわ 逢瀬川	こおりやまし 郡山市
広島県	ごうかわ 江の川	たじひがわ 多治比川	あきたかたし 安芸高田市
ほか			

## 2. ダム事業

### [ 直轄事業 ]

実施主体	水系名	事業名	所在地
(河川総合開発事業：2箇所)			
北海道開発局	<small>とかがわ</small> 十勝川水系	<small>ぬかびら</small> 糠平ダム再生	<small>かみしほろちょう</small> 北海道上士幌町
中国地方整備局	<small>おおたがわ</small> 太田川水系	<small>おおたがわ</small> 太田川総合開発	<small>きたひろしまちょう</small> 広島県北広島町、 <small>あきおおたちょう</small> 安芸太田町

### [ 補助事業 ]

実施主体	水系名	事業名	所在地
(治水ダム等建設事業：2箇所)			
兵庫県	<small>いぼがわ</small> 揖保川水系	<small>ひきはら</small> 引原ダム再生※	<small>しろうし</small> 宍粟市
大分県	<small>あきがわ</small> 安岐川水系	<small>あき</small> 安岐ダム再生	<small>くにさきし</small> 国東市

※建設段階に移行。

### 3. 砂防事業

[ 補助事業 ]

実施主体	水系・山系名等	溪流名等	所在地
(特定緊急砂防事業：14箇所)			
長野県	ひめかわ 姫川	くろめさわ 黒豆沢	はくばむら 白馬村
福岡県	ちくごがわ 筑後川	ちのおがわ 千之尾川	くるめし 久留米市
			ほか
(大規模特定砂防等事業：25箇所)			
宮崎県	せんだいがわ 川内川	せんだいがわ 川内川	えびのし えびの市
鹿児島県	べつががわ 別府川	ほしがやまたに 星ヶ山谷	あいらし 始良市
			ほか
(事業間連携砂防等事業：94箇所)			
石川県	だいしょうじがわ 大聖寺川	こおろぎ	かがし 加賀市
滋賀県	よどがわ 淀川	しょうたにがわ 正谷川	たかまし 高島市
和歌山県	ありだがわ 有田川	いちのせたにがわ 一ノ瀬谷川	ありだがわちょう 有田川町
鳥取県	てんじんがわ 天神川	ひがしおおぜたにかわ 東大瀬谷川	みささちょう 三朝町
			ほか
(まちづくり連携砂防等事業：9箇所)			
島根県	ひいかわ 斐伊川	こみたにがわ 小三谷川	うなんし 雲南市
長崎県	—	さおのうらかわ (は) 竿ノ浦川 (ハ)	ながさきし 長崎市
			ほか

#### 4. 水道・下水道事業

実施主体	地区名等	所在地
(上下水道一体効率化・基盤強化推進事業：116箇所)		
岩手県盛岡市 <small>もりおかし</small>	盛岡市官民連携事業等基盤強化推進事業 <small>もりおかし</small>	盛岡市 <small>もりおかし</small>
神奈川県	神奈川県汚泥再生利用推進事業	神奈川県
熊本県熊本市 <small>くまもとし</small>	熊本市上下水道施設耐震化推進事業 <small>くまもとし</small>	熊本市 <small>くまもとし</small>
ほか		
(水道施設整備事業：16箇所)		
新潟県佐渡市 <small>さどし</small>	佐渡市生活基盤近代化事業 <small>さどし</small>	佐渡市 <small>さどし</small>
栃木県佐野市 <small>さのし</small>	佐野市高度浄水施設等整備事業 <small>さのし</small>	佐野市 <small>さのし</small>
ほか		
(下水汚泥肥料化推進事業：2箇所)		
青森県	岩木川浄化センター汚泥有効利用施設 下水汚泥肥料化推進事業 <small>いわきがわ</small>	弘前市 <small>ひろさきし</small>
山形県鶴岡市 <small>つるおかし</small>	鶴岡浄化センター汚泥資源化施設 下水汚泥肥料化推進事業 <small>つるおか</small>	鶴岡市 <small>つるおかし</small>
(下水道床上浸水対策事業：2箇所)		
岡山県岡山市 <small>おかやまし</small>	南輝・福浜・芳泉地区(第2期) 下水道床上浸水対策事業 <small>なんき ふくはま ほうせん</small>	岡山市 <small>おかやまし</small>
福岡県北九州市 <small>きたきゅうしゅうし</small>	宇佐町・片野新町地区 下水道床上浸水対策事業 <small>うさまち かたのしんまち</small>	北九州市 <small>きたきゅうしゅうし</small>
(大規模雨水処理施設整備事業：49箇所)		
千葉県船橋市 <small>ふなばしし</small>	西浦処理区大規模雨水処理施設整備事業 <small>にしうら</small>	船橋市 <small>ふなばしし</small>
東京都	荒川右岸処理区・多摩川上流処理区 大規模雨水処理施設整備事業 <small>あらかわ たまがわ</small>	東大和市 <small>ひがしやまし</small>
香川県丸亀市 <small>まるがめし</small>	今津他4地区大規模雨水処理施設整備事業 <small>いまづ</small>	丸亀市 <small>まるがめし</small>
ほか		

## VI. 配分箇所の具体事例

### 1. 河川事業

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
<b>流域治水の加速化・深化</b>			
[ 直轄事業 ] 奈良県 あんどちょう (安堵町等)	やまとがわ 大和川水系 大和川 流域治水整備 事業	2,201	大和川水系大和川等において、 <sup>ほた</sup> 保田遊水地整備等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。[別紙-1]
[ 補助事業 ] 秋田県 あきたし (秋田市)	おものがわ 雄物川水系 たいへいがわ 太平洋 河川激甚災害対 策特別緊急事業	20	雄物川水系太平洋において、河川激甚災害対策特別緊急事業による集中的な河川改修により早期に浸水被害の軽減を図る。[別紙-2]
<b>インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスサイクルの実現</b>			
[ 直轄事業 ] 宮城県 いわぬまし (岩沼市、 わたりちょう 亘理町)	あぶくまがわ 阿武隈川水系 阿武隈川下流 河川工作物関連 応急対策事業	123	阿武隈川水系阿武隈川下流において、老朽化した阿武隈大堰の開閉装置の更新と併せて、更新する開閉装置に対応した操作設備に改善することで、地域の安全性の向上を図る。
[ 補助事業 ] 群馬県 いせさきし (伊勢崎市 等)	群馬県 河川メンテナンス 事業	60	群馬県内において、排水機場7施設、水門や堰等22施設の更新等を計画的に実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
<b>流域における良好な自然環境や水辺環境の創出による地域活性化の推進</b>			
茨城県 つちうらし (土浦市)	とねがわ 利根川 総合水系 環境整備事業	1,901 の内数	利根川水系において、多様な主体と連携した魅力ある水辺空間を創出するため、活動の拠点となる緩傾斜盛土の整備を行い、地域活性化を図る。[別紙-3]

※配分額は工事諸費を除いた事業費である。

※配分額において「の内数」と記載があるものは一括配分している予算であり、総合水系環境整備事業は各水系への配分額を記載している。

## 2. ダム事業

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
<b>流域治水の加速化・深化</b>			
[ 直轄事業 ] 広島県 きたひろしまちょう (北広島町) あきおおたちょう (安芸太田町)	おおたがわ 太田川水系 太田川等 太田川総合開発 事業	677	たるとこ 樽床ダム等において、事前放流など既存ストックを最大限活用する計画を検討した上で、さらなる洪水調節機能の増強が必要な場合には、ダムの整備について検討を進める。 [別紙－4]
[ 補助事業 ] 岐阜県 ぐじょうし (郡上市)	きそがわ 木曽川水系 きびしまがわ 亀尾島川 うちがたに 内ヶ谷ダム建設 事業	3,190	木曽川水系亀尾島川の内ヶ谷ダムにおいて、内ヶ谷ダム建設事業を推進し、早期に地域の安全性の向上を図る。[別紙－5]
<b>インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスサイクルの実現</b>			
[ 直轄事業 ] 静岡県 かわね (川根) ほんちょう (本町)	おおいがわ 大井川水系 大井川 ながしま 長島ダム 堰堤改良事業	214	大井川水系大井川において、長島ダムの堆積土砂の集中的な除去等を実施することにより、早期に地域の安全性の向上を図る。[別紙－6]
[ 補助事業 ] 沖縄県 なほし (那覇市等)	沖縄県 ダムメンテナンス 事業	12	あさとがわ 安里川水系安里川の金城ダム等において、長寿命化計画の変更を行い、老朽化対策等を計画的・集中的に実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

※配分額は工事諸費を除いた事業費（ダム（補助事業）は利水者負担金を除く）である。

### 3. 砂防事業

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
<b>流域治水の加速化と深化</b>			
[ 直轄事業 ] 富山県 とやまし (富山市等)	じょうがんじがわすいけい 常願寺川水系 直轄砂防事業	4,073	常願寺川水系において、富山市街地や国道等を土砂災害から守るため、砂防堰堤等の整備を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。[別紙-7]
[ 補助事業 ] 北海道 かみかわぐん (上川郡 しみずちょう 清水町)	ペケレベツ川 大規模特定砂防 等事業	239	上川郡清水町において、人家や町役場、病院等を土砂・洪水氾濫から守るため、砂防設備(床固工)を整備し、早期に地域の安全性の向上を図る。[別紙-8]
<b>インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスサイクルの実現</b>			
[ 直轄事業 ] 鹿児島県 かごしまし (鹿児島市 等)	さくらじま 桜島 直轄砂防管理 事業	1,338	桜島において、土砂流出により摩耗した砂防堰堤等の補修や補強を緊急的に実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
[ 補助事業 ] 愛媛県 いまばりし (今治市等)	愛媛県 砂防メンテナンス 事業	991	愛媛県内の砂防関係施設について、老朽化対策を計画的・集中的に実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

※配分額は工事諸費を除いた事業費である。

#### 4. 海岸事業

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
<b>流域治水の加速化・深化</b>			
[ 直轄事業 ]  高知県 こうちし (高知市等)	高知海岸 海岸保全施設 整備事業	1,387	高知海岸において、高波を減衰させ、背後地への浸水を防止するための砂浜を回復・安定させる対策を行い、地域の安全性の向上を図る。[別紙－9]
[ 補助事業 ]  愛知県 たはらし (田原市)	たはら 田原海岸 津波対策緊急 事業	260	田原海岸において、堤防の耐震化を計画的・集中的に実施することにより、早期に津波から地域の安全性向上を図る。
<b>インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスサイクルの実現</b>			
[ 補助事業 ]  山口県 やまぐちし (山口市等)	山口県 (海岸メンテナ ンス事業)	292	山口県内の海岸保全施設について、老朽化対策を計画的・集中的に実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。[別紙－10]

※配分額は工事諸費を除いた事業費である。



## 5. 水道・下水道事業

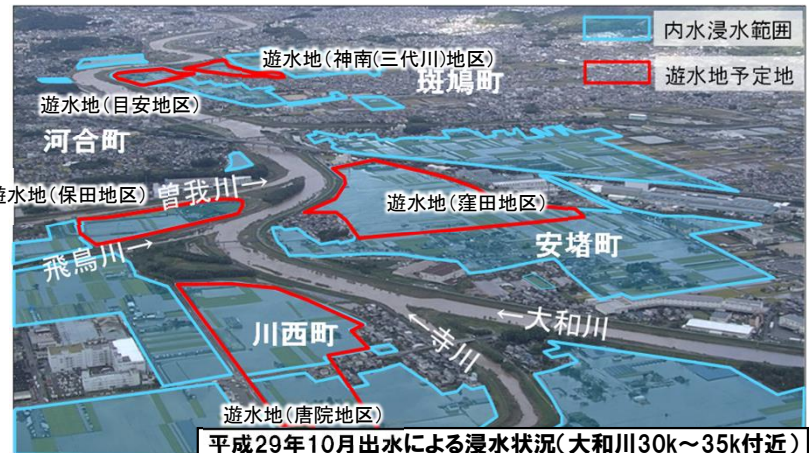
都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
<b>流域治水の加速化・深化</b>			
[ 補助事業 ]  大阪府 ひがしおおさかし (東大阪市)	ひらの 平野地区大規模 雨水処理施設整 備事業	881	平野地区において、雨水放流幹線の増設を計画的・集中的に実施し、浸水被害の軽減を図る。
<b>ダム等における GX や下水汚泥資源の肥料活用によるエネルギー・食料課題への対応</b>			
[ 補助事業 ]  山形県 つるおかし (鶴岡市)	つるおか 鶴岡浄化センタ ー汚泥資源化施 設下水汚泥肥料 化推進事業	856	鶴岡浄化センターにおいて、下水汚泥の肥料化施設の導入により、下水汚泥の肥料化による有効活用を図る。[別紙-11]
<b>水道整備・管理行政の移管に伴う機能強化</b>			
[ 補助事業 ]  栃木県 さのし (佐野市)	さのし 佐野市高度浄水 施設等整備事業	70	野上北浄水場において、クリプトスポリジウムによる汚染に対処するための膜ろ過施設の整備を実施する。
[ 補助事業 ]  熊本県 くまもとし (熊本市)	くまもとし 熊本市上下水道 施設耐震化推進 事業	10	上下水道が連携した耐震化を推進するため、水道・下水道双方の耐震化の状況や計画を把握し、上下水道一体の耐震化の検討を行う。[別紙-12]

- 大和川水系大和川等では、令和3年12月に特定都市河川浸水被害対策法の改正後（令和3年11月1日施行）全国初となる特定都市河川の指定、令和4年5月に大和川流域水害対策計画を策定し「流域治水」を本格的に推進。
- 令和6年度は、遊水地整備（保田、窪田、神南（三代川）地区）等を継続して実施。

### 事業内容

令和6年度当初配分額(事業費):22.0億円  
 令和6年度当初予算実施内容:遊水地整備(用地取得、遊水地掘削、周囲堤、樋門新設)等

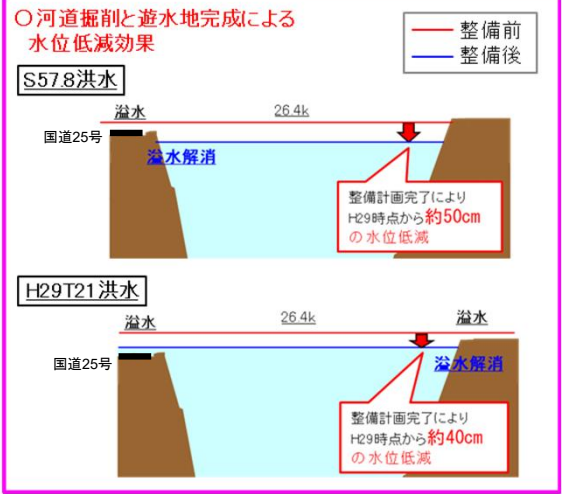
#### 位置図



凡例	
令和5年度まで	■
令和6年度実施	■
令和7年度以降	■

### 効果

大和川遊水地の整備及び下流の河道掘削により、大和川の水位低下を図り、氾濫による浸水被害を軽減するとともに、内水を取り込む遊水地とすることで、内水による浸水被害も軽減する。





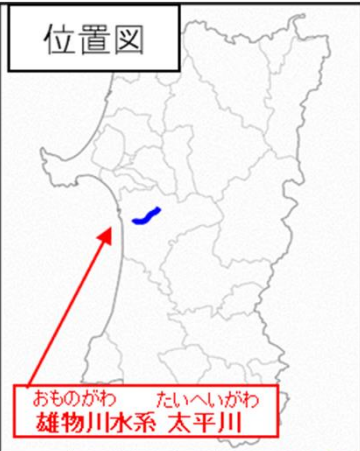
○令和5年7月14日から大雨により、秋田市周辺では記録的な大雨となり、一級河川雄物川水系太平川では、床上浸水2,534戸(うち全壊1戸)、床下浸水1,816戸の甚大な被害が発生した。

○令和5年度補正予算から河川激甚災害対策特別緊急事業を立ち上げ、令和10年度を目途に早期に浸水被害の軽減を図る。

事業内容

令和6年度当初配分額(事業費):0.2億円(R5補正:29億円)  
 令和6年度当初予算実施内容:用地補償1式

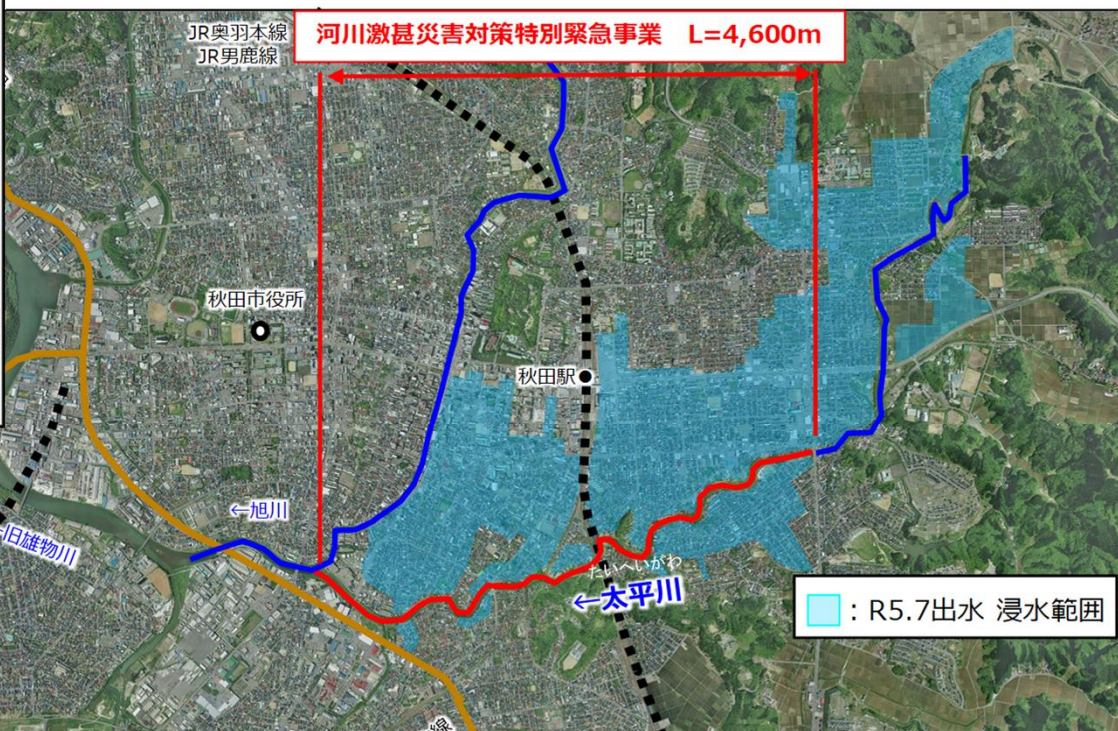
位置図



秋田市街地浸水状況



浸水による通行止状況

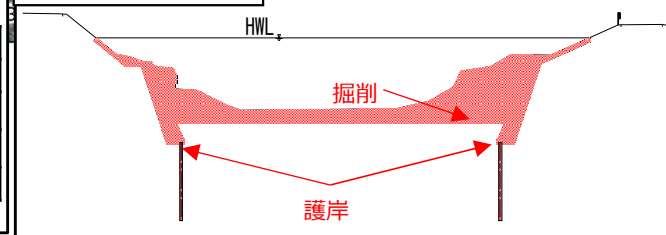


浸水戸数

発生年月日	浸水面積 (ha)	浸水戸数 (戸)		
		床上	床下	計
H29. 7. 22	1.2	1	6	7
H30. 5. 18	1.4	3	9	12
R5. 7. 15	530.0	2,534	1,816	4,350

※浸水面積・浸水戸数は11月末時点での最新値

標準横断図



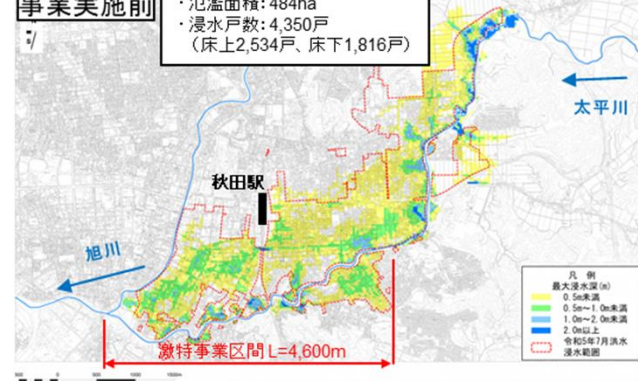
効果

令和5年7月出水に対して、集中的に事業を実施し、早期に浸水被害の軽減を図る。

※内水被害は考慮していない。

事業実施前

・氾濫面積:484ha  
 ・浸水戸数:4,350戸  
 (床上2,534戸、床下1,816戸)

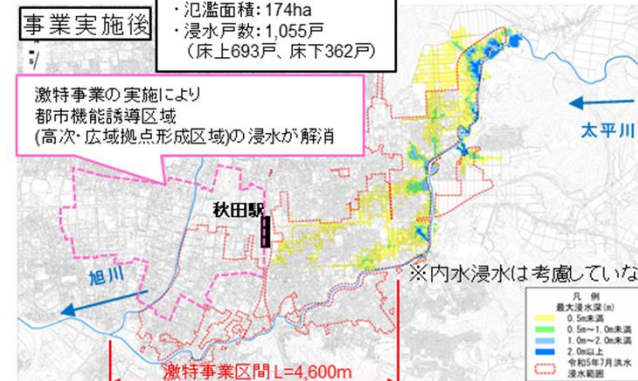


・氾濫面積:310ha軽減  
 ・浸水戸数:3,295戸軽減  
 (床上1,841戸、床下1,454戸)軽減

事業実施後

・氾濫面積:174ha  
 ・浸水戸数:1,055戸  
 (床上693戸、床下362戸)

激特事業の実施により都市機能誘導区域(高次・広域拠点形成区域)の浸水が解消



※内水浸水は考慮していない

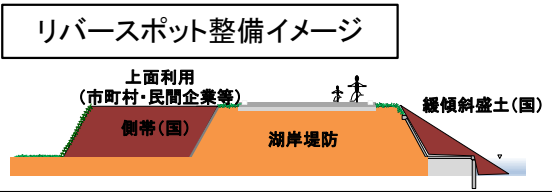


# 総合水系環境整備事業(つくば霞ヶ浦りんりんロードかわまちづくり)

- <sup>かすみがうら</sup>霞ヶ浦の湖岸堤は、ナショナルサイクルートとして、国内外から年間11万人（令和3年度）以上が訪れるなど、利用者が年々増加傾向にあり、多くの利用者が安全で快適に河川利用ができる環境整備が求められている。
- 茨城県が策定した「いばらき自転車活用推進計画」に基づき、河川管理者、茨城県、沿川の自治体、民間企業等が連携して、リバースポットとして、体験活動の拠点となる空間を整備することにより、地域活性化を図る。

## 事業内容

令和6年度当初配分額(事業費): 19億円の内数  
 令和6年度当初予算実施内容: 緩傾斜盛土 N=1箇所

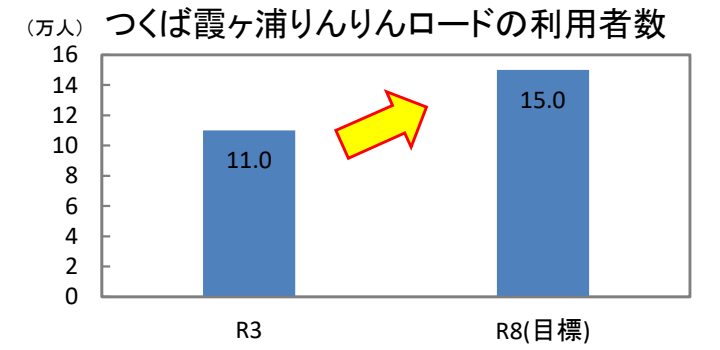


## 効果

リバースポットを活動拠点として、民間企業等が河川環境の魅力を活かした様々な体験活動を行うことで地域活性化に貢献。



水上アクティビティ (カヌー体験)      自然体験活動



水辺を活用した活動の充実により、観光客の利用者の更なる増加が期待できる



- 国、県、市町村、地元企業や住民などのあらゆる関係者が協働して、ハード・ソフト一体となった水害対策を進めるため、「太田川水系流域治水プロジェクト」を令和3年3月に策定。
- 本事業では、太田川における治水機能の増強に向けて、樽床ダム等において、事前放流など既存ストックを最大限活用する計画を検討した上で、さらなる洪水調節機能の増強が必要な場合には、ダムの整備について検討を進める。

### 事業内容

令和6年度当初配分額(事業費): 6.8億円 (7.1億円)  
※( )書きは工事諸費を含む額

(実施内容)  
 既設ダム活用検討調査、  
 水文調査、環境調査、地質調査 等

#### 既存ストック活用の主な検討対象※

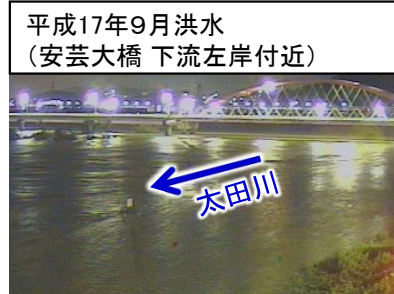
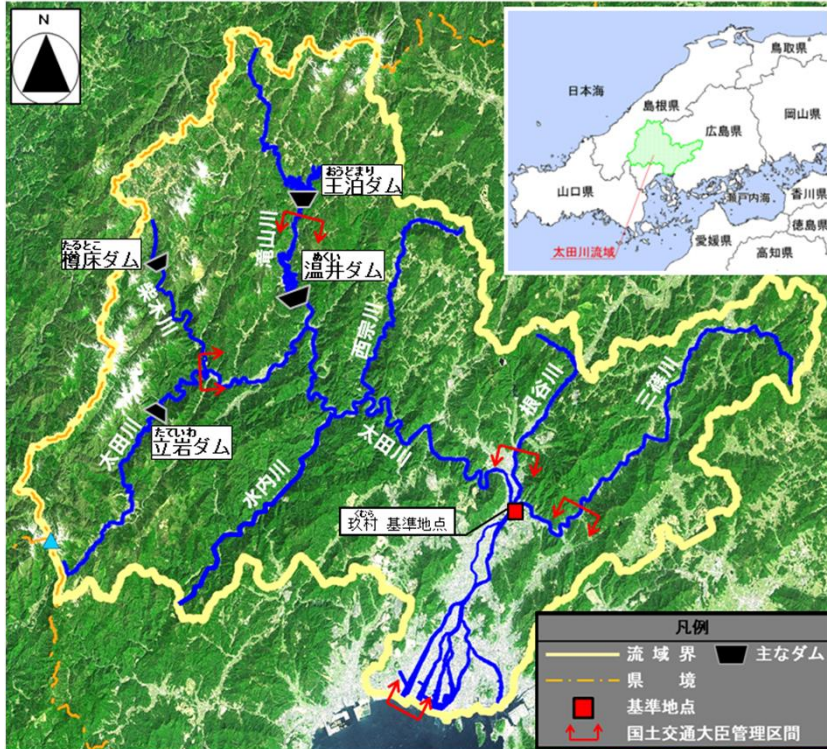
- 場所: 広島県 山県郡 北広島町  
やまがたぐん きたひろしまちよう  
 山県郡 安芸太田町  
やまがたぐん あきおたちよう
- 【樽床ダム(既設)】  
たるとこ  
 ○目的: 発電(中国電力(株))  
 ○諸元: ダム高42.0m、  
 総貯水容量20,600千m<sup>3</sup>

※ 詳細については、今後の調査・検討及び関係機関との協議により確定。

### 効果

本事業では、既往最大の平成17年9月洪水に加え気候変動の影響を踏まえた洪水に対して、被害の防止又は軽減策を検討する。

洪水	太田川での被災状況
H17年9月	被災家屋: 約486戸 氾濫面積: 約130ha
H30年7月	被災家屋: 約787戸 氾濫面積: 約352ha





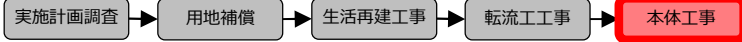
【流域治水の加速化・深化】

内ヶ谷ダム建設事業(木曾川水系亀尾島川(岐阜県))

- 国、県、市町村、地元企業や住民などのあらゆる関係者が協働して、ハード・ソフト一体となった水害対策を進めるため、「木曾川水系木曾川流域治水プロジェクト」を令和3年3月に策定。
- 内ヶ谷ダム建設事業は、岐阜県が事業主体で洪水調節、流水の正常な機能の維持、発電を目的とした多目的ダムを建設する事業。
- 令和6年度当初予算で本体工事、法面对策工事等を実施。

事業内容

【事業段階】

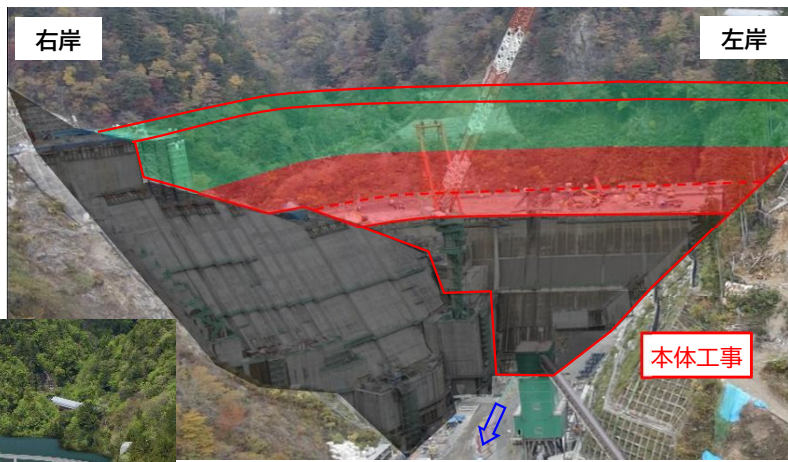


令和6年度当初配分額(事業費):31.9億円

令和6年度当初実施内容:

本体工事、法面对策工事 等

総事業費 : 約730億円  
 事業工期 : 令和9年度まで  
 建設移行年度 : 昭和58年度



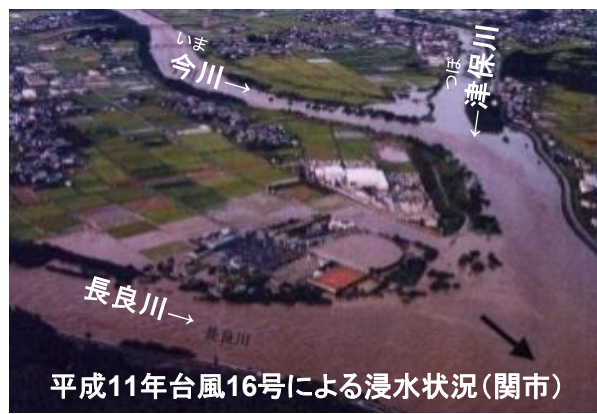
令和5年11月撮影

凡例	
令和5年度まで	■
令和6年度実施	■
令和7年度以降	■



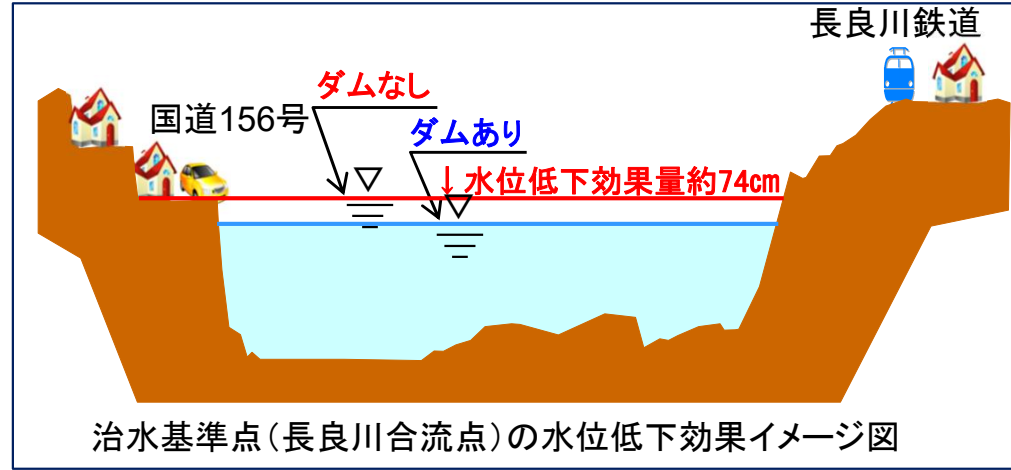
内ヶ谷ダム完成イメージ

効果



平成11年台風16号による浸水状況(関市)

内ヶ谷ダムの完成により、100年に1度程度発生する規模の洪水に対して、治水基準点(長良川合流点)で約74cmの水位低下が可能。



治水基準点(長良川合流点)の水位低下効果イメージ図



- 大井川水系大井川に位置する長島ダムは、洪水調節容量において、管理水準に達する堆砂が発生しており、さらに堆砂が進行すると、洪水調節機能に支障を及ぼすおそれがあるため、堆砂対策が喫緊の課題となっている。
- 洪水調節容量内に堆積する土砂の計画的・集中的な除去、及びストックヤードや進入路等の整備により、貯水池機能の回復及び維持管理の効率化を図るとともに、他事業との連携により発生土砂の有効活用を図る。

### 事業内容

令和6年度当初配分額:2.1億円  
 令和6年度当初予算実施内容 : 土砂掘削、ストックヤード整備



堆砂の進行

貯砂ダム



ダム下流へ

犬間ストックヤード

貯砂ダム

運搬路

貯砂ダム坂路

主な掘削範囲

犬間ストックヤード

至長島ダム

対策概要

左図赤枠箇所において、対策を実施する。

主なメニュー

- ・土砂掘削
- ・ストックヤード整備
- ・進入路整備 等

### 効果

- 堆積土砂の除去を実施することで、ダムの貯水池機能（洪水調節容量）を回復させ、ダム下流域の氾濫の防止・被害軽減効果の確実な発揮を図る。
- スtockヤードや進入路等の整備を行うことにより、貯水池機能の早期回復のみならず、中長期的な維持管理の効率化を図る。
- 発生土砂は他事業間との連携により海岸養浜材等として有効活用し、コスト縮減を図る。



長島ダム

ストックヤード

駿河海岸

大井川



土砂を運搬



海岸(直轄)の養浜事業



【流域治水の加速化・深化】

じょうがんじがわ

常願寺川水系直轄砂防事業

じょうがんじがわ

○ 常願寺川流域は、脆弱な火山噴出物と安政5年(1858)に発生した大地震により鳶山の崩壊土砂が、上流域に不安定な状態で堆積していることから、流出する土砂に起因して発生する土石流及び土砂・洪水氾濫から富山平野の人家、国道、鉄道を保全するため、直轄砂防事業を実施。

○ 令和6年度は、鳶崩れ直下に位置する多枝原谷をはじめ、流域内の砂防堰堤の整備を実施し、沿川地域の安全度向上を図る。

事業内容

令和6年度当初配分額(事業費):40.7億円

令和6年度当初予算実施内容:砂防堰堤工等一式

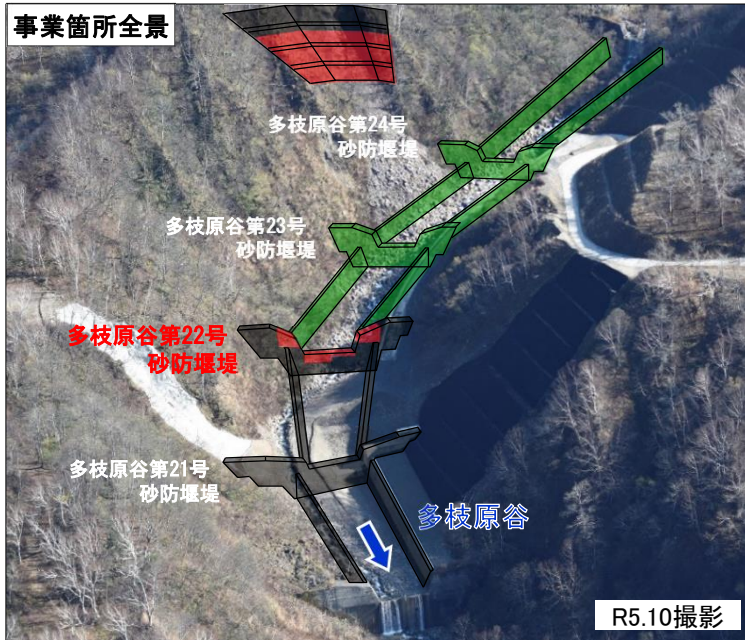
※多枝原谷下流砂防堰堤群の他13箇所で開催を実施。

じょうがんじがわ

常願寺川水系直轄砂防事業

だしわらだにかりゅう

多枝原谷下流砂防堰堤群事業における事業概要



R5.10撮影



多枝原谷第22号砂防堰堤(R6年度完成)

凡例

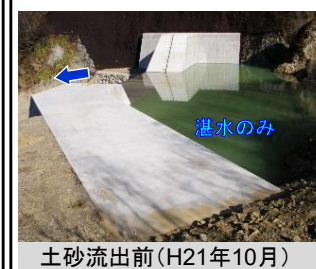
黒色	令和5年度まで
赤色	令和6年度当初
緑色	令和7年度以降

効果

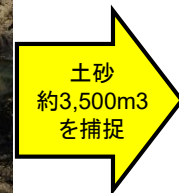
富山市有峰・立山町芦峯寺において、砂防堰堤等の機能を増強することにより、土砂・洪水氾濫による被害を防止し、人家約11万戸、北陸自動車道、国道8号、国道41号及び北陸新幹線等を保全する。



＜常願寺川水系直轄砂防事業による施設効果事例＞  
多枝原谷上流第4号砂防堰堤(H21完成)において融雪期の流出土砂を捕捉。下流域への土砂流出を抑制した。



土砂流出前(H21年10月)



土砂約3,500m3を捕捉



土砂流出後(H22年7月)

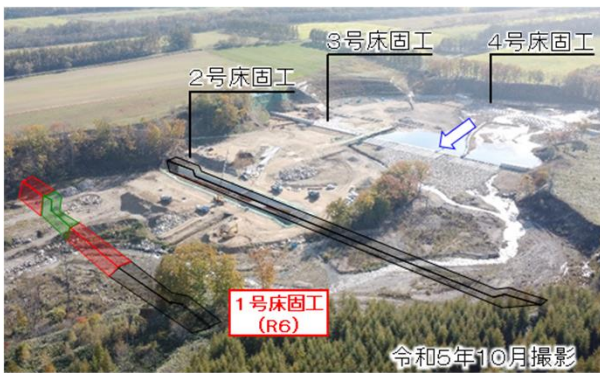


# 大規模特定砂防等事業(ペケレベツ川)

とちがわ かみかわぐんしみずちょう  
 ○ 十勝川水系ペケレベツ川(北海道上川郡清水町)は、山腹崩壊・溪岸崩壊により流域内に多くの土砂が堆積しており、平成28年8月末に、土砂・洪水氾濫が発生したため、大規模特定砂防等事業により砂防設備の整備を計画的・集中的に実施することにより、早期に安全度を向上させる。

## 事業内容

令和6年度当初配分額(事業費):2.4億円  
 令和6年度当初予算実施内容:砂防堰堤工等 一式



凡例	
令和5年度まで	■
令和6年度実施	■
令和7年度以降	■

## 効果

砂防設備(床固工)を整備することで、人家443戸、官庁、病院、鉄道等の重要なインフララインを土砂・洪水氾濫による被害から保全する。

保全対象の人家及び重要インフラ





○高知海岸の背後地は、高知県全体人口の約6割を占め、多くの資産が集積しているほか、主要県道や全国でも有数のハウス園芸地帯が存在していることから、高潮・高波などの自然災害による影響が大きい地域であるため、直轄事業により海岸保全施設の整備を進めている。

事業内容

令和6年度当初配分額(事業費): 13.9億円  
 令和6年度当初予算実施内容: 戸原中突堤 L=35m 等



全体平面図



突堤整備

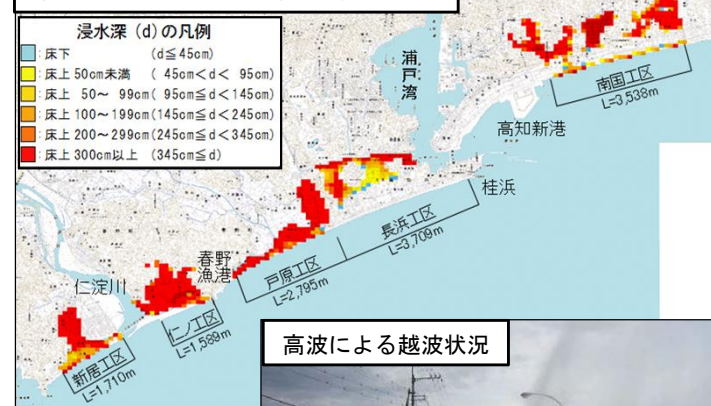


凡例	
令和5年度まで	■
令和6年度実施	■
令和7年度以降	■

効果

本事業により、高波を減衰させ、背後地への浸水を防止するための砂浜を回復・安定させる対策を行い、越波による被害を防止。

高潮・越波被害想定(事業未実施時)



高波による越波状況



項目	事業実施前	事業実施後
想定浸水面積	約720ha	0ha
想定被災人口	約5,600人	0人
想定被害額	約3,000億円	0円

海岸メンテナンス事業(山口県浦辺地区海岸)

- 山口県浦辺地区海岸は、背後地にゼロメートル地帯を抱える海岸である。海岸保全施設は築造後40年以上が経過し、老朽化による損傷等の影響で防護機能の低下が懸念される。
- 本事業により老朽化した護岸の補修・更新を計画的に進め、海岸保全施設の機能を回復し、背後地域の安全性向上を図る。

事業内容

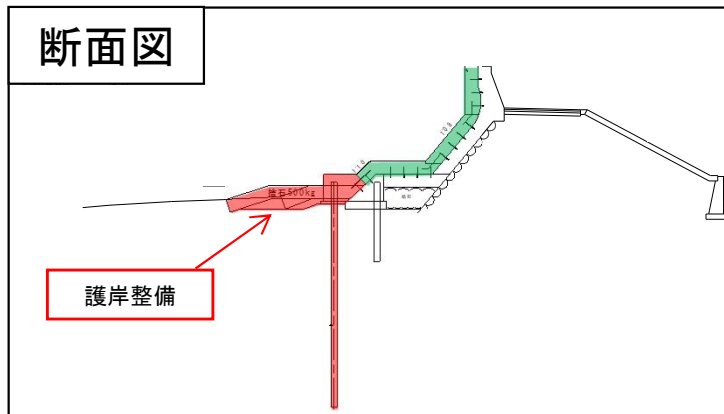
令和6年度当初配分額(事業費):0.4億円

令和6年度当初予算実施内容:護岸整備

位置図



断面図



老朽化状況



平面図



効果

- 老朽化した護岸の補修・更新を計画的に推進することにより、背後地2.4haの浸水被害を防止し、地域の安全性を向上させる。

対策前



対策後





- 「SDGs未来都市」・「資源循環型社会」の実現及びカーボンニュートラルへの貢献のため、鶴岡浄化センター敷地内に新たに汚泥資源化施設を整備し、地域と連携して下水汚泥の肥料化(コンポスト化)事業を推進。
- 下水汚泥資源の地域内循環による農業利用を拡大するとともに、汚泥処理体制の安定化(リスク低減)とコスト縮減を図る。

### 事業内容

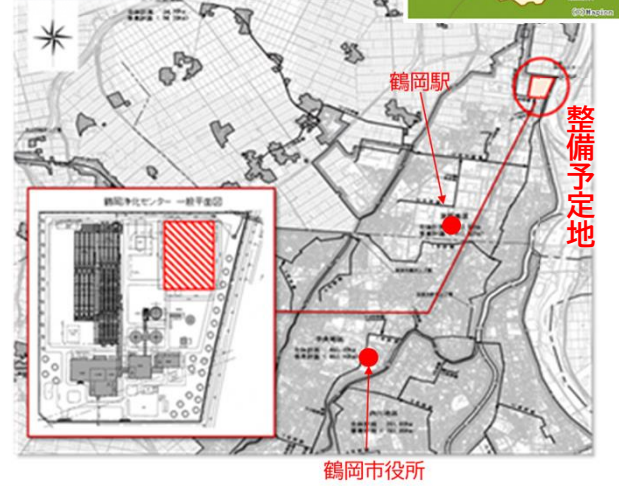
令和6年度当初配分額(事業費): 8.6億円  
 事業期間: 令和6年度~令和8年度  
 全体事業費: 36.8億円  
 令和6年度当初予算実施内容: 汚泥資源化施設建設等

#### 新汚泥資源化(コンポスト化) 施設規模

	現有施設 R4実績	新汚泥資源化施設
汚泥発生量	3,906 t/年	3,807 t/年
コンポスト化汚泥量 (汚泥発生量の29%)	1,152 t/年	3,290 t/年 (汚泥発生量の86%)
製品量	548 t/年	1,620 t/年
備考	老朽化により生産量制限	6.6t/日 245日稼働

20年間平均  
 2.9倍  
 3.0倍

#### 位置図



#### 鶴岡コンポストの特長

- 脱水汚泥にもみがらを添加し、高温で発酵させ、完熟堆肥にしている。



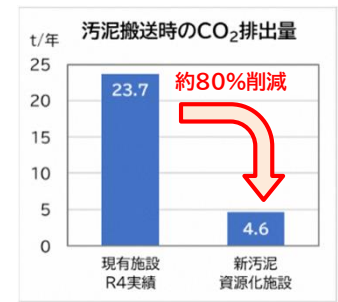
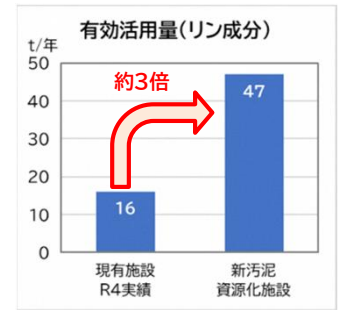
分析項目	R4実績
pH	6.53
含水率	42.2%
有機分	75.7%
窒素	2.6%
リン	3.3%
カリウム	0.4%
C/N比	9.5

#### 新汚泥資源化(コンポスト化) 施設のポイント

- 現有施設と同様な生産条件により、鶴岡コンポストと同等の品質を確保
- 受入⇒コンポスト化⇒製品化設備にかけて確実な臭気処理を徹底
- 脱水汚泥の質的・量的変動にも対応可能な設備

### 効果

- 地域農業への貢献
  - …有効活用を推進
  - ・ 汚泥に含まれるリンの活用量47t/年
  - ・ 地域の資源として活用して農業の振興に寄与
- 脱炭素社会への貢献
  - ・ 化成肥料の低減により肥料製造・輸送に伴うCO<sub>2</sub>排出量を削減
  - ・ 近隣地域で汚泥処理することで汚泥搬送時のCO<sub>2</sub>排出量を削減
  - ・ 他の有機質肥料と同様に炭素を地中に貯留する効果
- 事業効果と採算性 …下水道事業の健全経営
  - ・ 民間産廃処分の減少、1トンあたりの維持管理費の低減、コンポスト販売量の増加などにより約3,700万円のコスト縮減

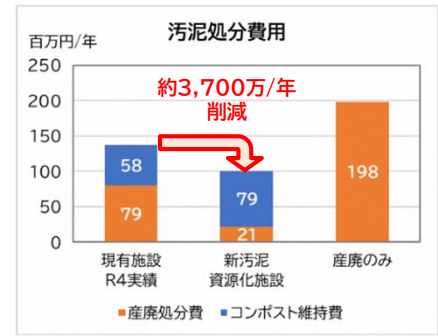


1tあたりの汚泥処分費用

35,000円/t (現有施設R4実績)

↓ 約26%削減

26,000円/t (新汚泥資源化施設)



○ 水道施設・下水道施設は、地震による被害を受けると給水・排水が不可能になり市民生活に重大な影響を生じる。水道施設・下水道施設は、どちらかが被災すれば、十分な機能を発揮することができない。そのため、重要施設や重要拠点等へ給水する水道管及びこれら施設等からの排水を受ける下水道管の双方を耐震化することが重要である。本事業では、上下水道が連携した耐震化を推進するため、水道・下水道双方の耐震化の状況や計画を把握し、上下水道一体の耐震化の検討を行う。

事業内容

令和6年度当初配分額（事業費）：0.1億円

令和6年度当初予算実施内容：基礎調査

熊本市上下水道施設耐震化事業（施設耐震化検討業務）

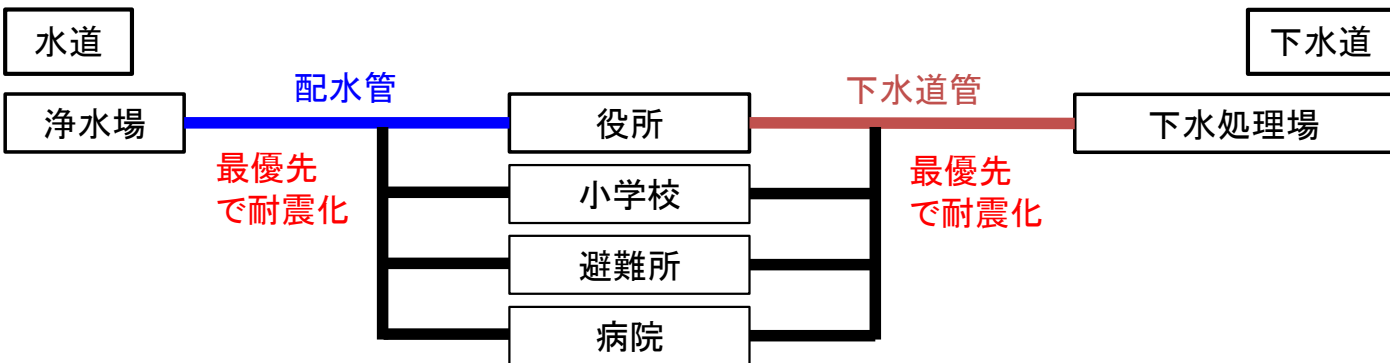


■ 実施メニュー

上下一体の耐震化により災害時でも健全な機能を発揮するための防災機能強化路線の抽出を行う。

- ① 上水道、下水道の耐震化状況の整理
- ② 各重要路線における耐震化状況の確認
- ③ 上下一体の耐震化による防災機能強化路線の選定（優先順位）

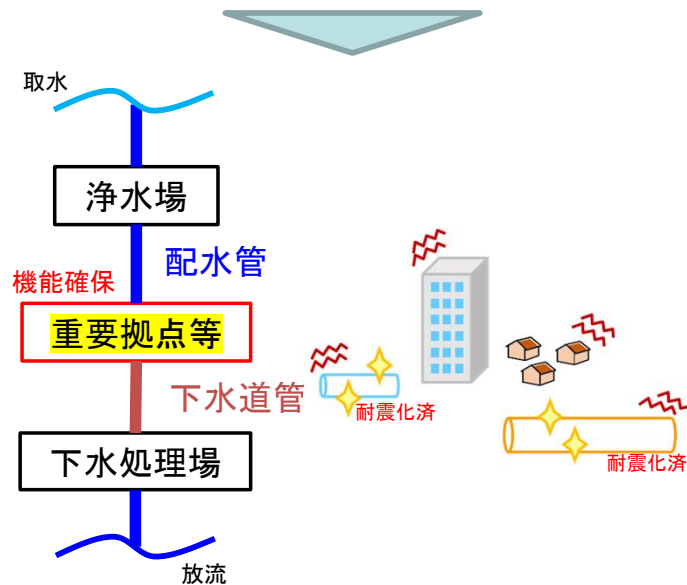
<検討イメージ>



⇒ 上下水道一体で耐震化の優先順位を整理し、計画的な耐震化を図る。

効果

水道・下水道双方を計画的に耐震化することで、効率的・効果的に災害時でも健全な機能を確保する。



取水から放流まで上下水道を一気通貫で耐震化し、上下水道インフラの機能確保を図ることで、重要拠点等の給排水を可能とする。



令和6年度

地方創生整備推進交付金  
配分概要

【地方創生污水处理施設整備推進交付金(公共下水道)】

令和6年4月

国土交通省

水管理・国土保全局下水道部

# 目 次

I. 地方創生汚水処理施設整備推進交付金（公共下水道）配分方針	1
II. 実施計画総括表	2
III. 都道府県別配分額	3
IV. 計画一覧表	4



# I. 地方創生汚水処理施設整備推進交付金（公共下水道）配分方針

## 1. 事業概要

地域再生法に基づき、地域における生活環境の改善のため、特に、汚水処理施設の普及促進を図ることを目的として、公共下水道と他の汚水処理施設（農業集落排水施設、漁業集落排水施設又は浄化槽）を一体的に整備する市町村に対し、事業間での融通や年度間での事業量の変更が可能な「地方創生汚水処理施設整備推進交付金」を交付し、地域の自主性・裁量性に基づく効率的な整備を推進するものである。

## 2. 配分方針

地域再生計画に位置付けられた公共下水道の整備に関する事業について、以下の観点から内容が妥当と判断されるものについて、各市町村の令和6年度要望に基づき配分する。

- ・下水道法に基づく事業計画等との整合性
- ・地域再生計画の目標達成への貢献

## 3. 今回配分額

事業費	109億円
国費	56億円

## II. 実施計画総括表

(単位：千円)

区 分	予 算 額 (A)		実 施 計 画 額 (B)			未 計 画 額 (C)		差 引 額 ((B+C)-A)	
	事業費	国 費	事業費	国 費	箇所数	事業費	国 費	事業費	国 費
(項) 地方創生基盤整備事業推進費 (目) 地方創生整備推進交付金 (目細) 地方創生汚水処理施設整備推進交付金 【公共下水道分】	10,919,566	5,566,727	10,916,199	5,563,360	37	3,367	3,367	0	0
(目細) 地方創生汚水処理施設整備推進交付金			10,916,199	5,563,360	37	0	0		
(目細) 指導監督交付金			0	0		0	0		
合 計	10,919,566	5,566,727	10,916,199	5,563,360	37	3,367	3,367	0	0

Ⅲ. 都道府県別配分額

地方創生汚水処理施設整備推進交付金（公共下水道）

（単位：百万円）

区分	事業費	対前年度 倍率	国費	対前年度 倍率	計画数
北海道	0	-	0	-	0
青森	43	0.43	22	0.43	1
岩手	0	-	0	-	0
宮城	0	-	0	-	0
秋田	0	-	0	-	0
山形	121	皆増	61	皆増	1
福島	0	-	0	-	0
茨城	122	0.81	61	0.81	1
栃木	150	0.56	75	0.56	2
群馬	0	0.00	0	0.00	0
埼玉	0	-	0	-	0
千葉	50	0.33	25	0.27	2
東京都	0	-	0	-	0
神奈川県	0	-	0	-	0
山梨	746	3.55	373	3.55	2
長野	0	-	0	-	0
新潟	275	1.83	137	1.83	1
富山	0	-	0	-	0
石川	0	-	0	-	0
岐阜	561	1.49	280	1.38	1
静岡県	0	-	0	-	0
愛知県	0	-	0	-	0
三重	0	-	0	-	0
福井	27	0.86	14	0.86	1
滋賀	435	1.09	217	1.09	1
京都	961	8.26	481	8.26	2
大阪	0	-	0	-	0
兵庫県	0	-	0	-	0
奈良	0	-	0	-	0
和歌山	0	-	0	-	0
鳥取	0	-	0	-	0
島根	0	-	0	-	0
岡山	978	0.66	502	0.69	4
広島	86	皆増	45	皆増	1
山口	3	0.02	1	0.01	1
徳島	0	-	0	-	0
香川	0	-	0	-	0
愛媛	0	-	0	-	0
高知	0	-	0	-	0
福岡	0	-	0	-	0
佐賀	1,774	1.32	906	1.35	4
長崎	0	-	0	-	0
熊本	0	-	0	-	0
大分	0	-	0	-	0
宮崎	239	7.96	119	7.96	1
鹿児島	269	皆増	134	皆増	2
沖縄	4,078	0.98	2,109	0.97	9
計	10,916	1.18	5,563	1.18	37

注) 各県別の計数は四捨五入を行っており、合計と合致しないことがある。

IV. 計画一覧表

都道府県名	計画作成主体名	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考
青森県	七戸町	43,304	21,652	
山形県	鶴岡市	121,396	60,698	
茨城県	ひたちなか市	121,910	60,955	
栃木県	鹿沼市	60,858	30,429	
栃木県	芳賀町	88,660	44,330	
千葉県	柏市	38,728	19,364	
千葉県	酒々井町	11,372	5,686	
山梨県	韭崎市	165,978	82,989	
山梨県	山梨市	579,914	289,957	
新潟県	新発田市	274,806	137,403	
岐阜県	垂井町	560,768	280,384	
福井県	福井県、美浜町	27,386	13,693	
滋賀県	甲賀市	434,758	217,379	
京都府	綾部市	94,768	47,384	
京都府	宇治市	866,396	433,198	
岡山県	岡山市	144,036	72,018	
岡山県	井原市	150,250	75,125	
岡山県	矢掛町	14,214	7,107	
岡山県	瀬戸内市	669,392	348,084	
広島県	広島市	85,779	45,391	
山口県	岩国市	2,582	1,291	
佐賀県	多久市	276,628	138,314	
佐賀県	白石町	2,766	1,383	
佐賀県	みやき町	805,464	421,684	
佐賀県	神埼市	688,908	344,454	
宮崎県	西都市	238,796	119,398	
鹿児島県	薩摩川内市	79,220	39,610	
鹿児島県	徳之島町	189,522	94,761	
沖縄県	沖縄県、うるま市	481,336	240,668	
沖縄県	沖縄県、宮古島市	270,142	148,578	
沖縄県	沖縄県、読谷村	231,908	115,954	
沖縄県	沖縄県、中城村	234,212	117,106	
沖縄県	糸満市	1,138,244	626,034	
沖縄県	豊見城市	426,422	213,211	
沖縄県	西原町	521,182	260,591	
沖縄県	南風原町	489,912	244,956	
沖縄県	北中城村	284,282	142,141	
合 計		10,916,199	5,563,360	